

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		動物愛護啓発事業		事業番号	
		健康福祉		011-240	
担当部署名		健康部保健所		動物指導センター	
		局		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 14 年度		点検年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		動物の愛護及び管理に関する法律 大阪府動物の愛護及び管理に関する条例 堺市動物の愛護及び管理に関する条例				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		動物指導センター				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市民 (826,447人) 堺市内動物取扱業者				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		動物の愛護及び管理に関する法律・大阪府動物の愛護及び管理に関する条例・堺市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼育者を含む市民及び動物取扱業者を対象として、適正飼養に関する指導や啓発を行い、人と動物の共生できる社会の構築を目指す。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		<ul style="list-style-type: none"> ○飼い犬・飼い猫の引取り ○所有者不明の犬・猫の引取り及び負傷動物等の收容 ○犬猫譲渡登録制度と收容犬猫の譲渡 ○動物の適正飼養の普及・啓発 ・飼育動物の苦情対応 ・猫の適正飼養講習会 ・飼い猫の不妊手術助成(3,000円/頭、200頭) ○地域猫活動への支援 (8,000円/頭、15頭/団体) ○動物取扱業の登録・届出及び特定動物の飼養・保管許可 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		補助金：猫不妊手術実施の飼い主及び地域猫活動団体 負担金：全国動物管理関係事業所協議会				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 犬猫返還譲渡率	%	目標値	34	36	38		46
		実績値	35	29			
		達成率	103%	81%			
当該指標を選定した理由		返還及び譲渡を行うことで、殺処分削減につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		(收容犬猫返還頭数 + 收容犬猫譲渡頭数) / 收容犬猫頭数 × 100					
12 犬猫譲渡希望者数	人	活動指標(成果を上げるための手段)	実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	54	86	90		
		実績値	90	100			
達成率		167%	116%				
当該指標を選定した理由		收容された犬猫の譲渡を推進するため、事前登録された飼育希望者数					
目標値の設定根拠・算出方法		譲渡を推進するため、前年度の譲渡実績数の1.5倍					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	動物愛護啓発事業	事業番号	011-240
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	5,614	4,658	4,931	8,589	7,805	
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金	206	206	200	203	
	市債					
	その他（寄附金、繰入金等）				4,549	5,429
	受益者負担金(使用料、手数料等)	193	225	236	232	220
一般財源	5,215	4,227	4,495	3,605	1,956	
14 人件費 (b)	49,660	49,140	49,720	49,720	49,720	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	55,274	53,798	54,651	58,309	57,525	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源		
								R2	決算
16 事業費内訳	R3	予算	1,380	371	ふるさと納税返礼品作成委託料	R3	予算	0	0
	R2	決算	1,067	1,067		R2	決算	297	87
地域猫活動を支援するための避妊去勢手術助成金	R3	予算	2,000	700	講習会費（会場借上料、謝礼金）	R3	予算	300	0
	R2	決算	415	415		R2	決算	74	74
通信運搬費	R3	予算	349	349	積立金	R3	予算	126	126
	R2	決算	15	15		R2	決算	3,600	0
収容動物治療費（手数料）	R3	予算	248	8	その他（旅費、負担金等）	R3	予算	3,000	0
	R2	決算	54	54		R2	決算	263	263
モバイルワーク端末リース代（賃借料）	R3	予算	73	73	R3	予算	329	329	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 犬猫譲渡数	頭	57	60
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,669	2,219
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	29,281	36,983
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 毎年目標値を少しずつ高く設定している。令和2年度の犬猫譲渡数は若干増えたが、収容犬猫がそれ以上に増加した結果、犬猫返還譲渡率は未達成となった。また収容数が増えたこと、検査や治療及び馴化（じゅんか）のため譲渡が決まるまで長期間収容することもあり、年間経費が増加した。市で収容される犬猫は問題のある個体が増加しており、単位当たりの費用が大きく下がることは困難である。昨年度からふるさと納税を始め、堺市動物愛護基金を設立し、事業の財源確保に努めた。また、昨年度途中から開始したゼロ予算事業である動物愛護フードバンクにより、消耗品費の削減に寄与した。今年度は通年を通じて費用対効果が改善される見込みである。昨年度は基金への積立金（360万）で事業費は増えたが、事業全体として費用対効果は適正であったと考える。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 飼い主へ終生飼育を含む適正飼養の意識は広がりつつあるが、多頭飼育など不適正な飼育を原因とする飼育放棄が散見され、収容猫が増加傾向にある。昨年度は新型コロナの影響により講習会や啓発機会が減るといった課題もあった。しかし、譲渡を進めることで動物愛護の意識向上に寄与できたものとする。引続き寄附金制度や動物愛護フードバンクを活用し、財源を確保に努めていきたい。